



平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 11 月 9 日

上場会社名 齧ウッドワン

上場取引所 東 大

コード番号 7898

本社所在都道府県 広島県

(URL <http://www.woodone.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中本 祐昌

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 吉岡 孝治

TEL (0829) 32 - 3333

中間決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 9 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 金額は百万単位未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	36,508	3.9	1,723	309.2	1,140	
17 年 9 月中間期	35,123	0.7	421	81.9	69	
18 年 3 月期	70,220		801		433	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
18 年 9 月中間期	2,177		46.29		46.24	
17 年 9 月中間期	268		5.68			
18 年 3 月期	2,983		64.32			

(注) 持分法投資損益 18 年 9 月中間期 百万円 17 年 9 月中間期 百万円 18 年 3 月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 47,027,149 株 17 年 9 月中間期 47,239,649 株 18 年 3 月期 47,136,018 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18 年 9 月中間期	117,558		39,278		32.2		805.84	
17 年 9 月中間期	115,411		38,357		33.2		815.51	
18 年 3 月期	110,763		35,329		31.9		750.22	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 47,036,174 株 17 年 9 月中間期 47,034,648 株 18 年 3 月期 47,028,686 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18 年 9 月中間期	601		2,507		1,535		1,568	
17 年 9 月中間期	109		4,513		3,042		2,911	
18 年 3 月期	2,129		6,525		1,958		2,032	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	73,000		2,500		1,200	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 25 円 51 銭

上記業績予想に関する事項は、添付資料の 5 ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

1. 事業の内容

企業集団等における主な事業内容

当社グループは当社及び子会社 10 社で構成され、床材等二次加工合板の製造及び造作材など木質建材製品の加工販売を主要な事業としており、その主な内容は次のとおりです。

合板床材・造作材などの製造及び販売

二次加工合板

長尺縁甲板、フローリング、合板内壁材、合板足場板等の製造及び販売

造作材

LVL 集成材階段、室内ドア、インテリアボード、長押等の製造及び販売

収納機器

玄関収納、室内収納等の収納機器の製造及び販売

エクステリア

ウッドデッキ等、木製エクステリアの製造及び販売

< 主な関係会社 >

二次加工合板及び造作材等に係る子会社は 5 社です

(イ) 株式会社中国住建、沃達王木業(上海)有限公司は当社製品の製造を行っています。

(ロ) ジューケンニュージーランドリミテッド、住建(上海)有限公司は当社製品の部材を製造しています。

(ハ) 株式会社ウッドジョイは、エクステリアの販売・施工を行っています。

山林を含む山林経営

< 主な関係会社 >

ジューケンニュージーランドリミテッドはニュージーランドにおいて植林を含む山林経営を行っています。

構造材(柱・梁・桁)の製造及び販売

< 主な関係会社 >

構造材に係る子会社は 2 社です。

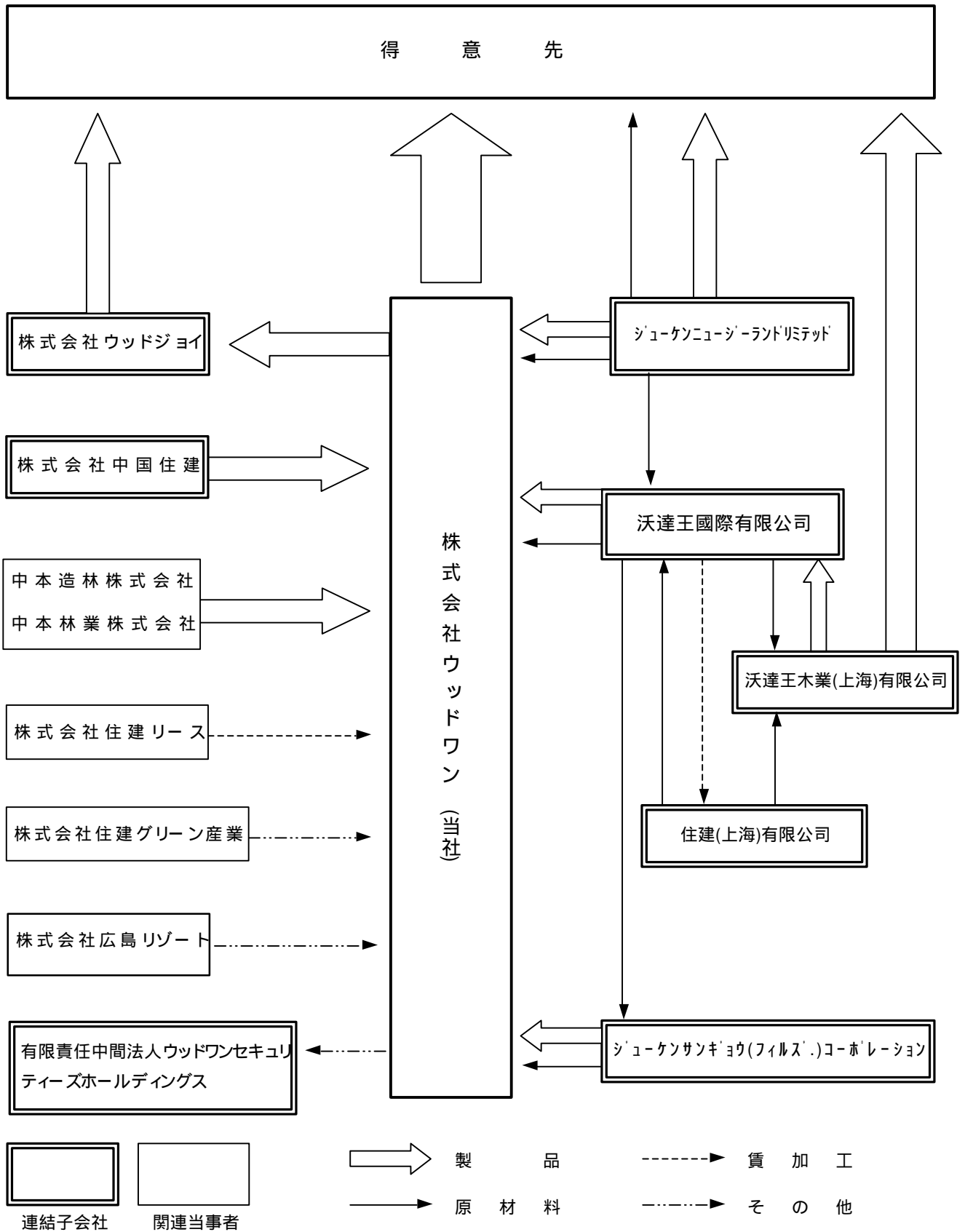
ジューケンニュージーランドリミテッド、ジューケンサンギョウ(フィルズ.)コーポレーションは当社製品の製造加工を行っています。

沃達王国際有限公司は、海外子会社の統括及び海外での資材調達を行っています。なお、シンガポールジューケンサンギョウプライベートリミテッドは準備が整い次第、解散する予定であります。

株式会社ワンズネットは、平成 18 年 10 月 23 日付けで商号を株式会社ジューケン特販に変更しました。なお平成 4 年 2 月 1 日以降事業活動を休止しています。

有限責任中間法人ウッドワンセキュリティーズホールディングスは、企業価値防衛策で発行した新株予約権の割当先として設立しています。

2. 事業の系統図



2.経営方針

1.経営の基本方針

当社は、「業界一流のメーカーとして、本業を極め、本業に徹し、一流の商品をお客様にご提供することを通じて、社会の発展に貢献する」を経営理念とし、顧客ニーズに沿った商品開発に注力するとともに、自然環境の保護と社会の発展に貢献すべく企業活動を展開しております。

2.利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を経営の最重点政策の一つと認識し、企業の経営基盤の強化をはかりつつ安定配当を維持する中で業績の動向を勘案し利益還元の一層の充実をはかる方針であります。

内部留保金につきましては、安定した経営体質の改善強化と今後の新規事業への投資資金等に活用し、一層の業績向上をはかり、株主の皆様のご期待に沿うよう努めてまいります。

3.投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を経営の重要課題と認識し、決算短信等 IR情報のホームページへの掲載、投資家向け企業説明会の開催などの対応をしております。

投資単位の引下げにつきましては、個人投資家の資本市場への参加を促す上で有用な施策として理解しております。現在は、当社株式の株価・株主数・流動性等及びこれの費用対効果を検討し、未だ実施すべき状況にあると判断するには至っておりませんが、今後とも主要課題として継続して検討してまいります。

4.中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

当社は、森林資源を保全する法正林施業（植林、育林、間伐、伐採）を採用したニュージーランドの育林事業により安定した原材料を確保し、顧客ニーズに沿った商品開発をすることにより、これからの厳しい競争時代に着実に業績の伸展をめざし、収益性を重視する観点から目標とする指標を定めてまいります。

このため

- (1) 貴重な資源を更に活かす為、高度な木材加工技術の向上をはかります。
- (2) 国内外の製造ネットワークを更に整備し、効率的な運営とコスト低減をはかり市場競争力を高めてまいります。
- (3) 高齢化社会とともに、人に優しい住宅作りが進む中、品質を基本として安全・健康をテーマとした商品の開発・拡販に努めてまいります。
- (4) 中華人民共和国の発展に伴う住宅需要増加を見込み、ブランド力ある商品を製造販売してまいります。
- (5) 売上目標を1,000億円とし、総資本利益率(ROA)5%、株主資本利益率(ROE)10%をめざしてバランスの取れた経営指標を目標としています。

5.会社の対処すべき課題

日本経済は、素材価格の高騰など先行懸念材料はあるものの、総じて堅調に推移しております。そのような環境下で、上半期の住宅業界におきましては、新設住宅着工戸数は、全体では前年同期と比べ6.8%増となりました。当社の得意分野である「特家」は平成18年に入って増加に転じ前年比1.8%の増加となりました。しかし、昨年末より合板や住宅部材の材料となる東南アジアの南洋材丸太、北洋材丸太が、伐採規制等の影響で価格が高騰しております。また海外の旺盛な需要と相俟って日本国内では、合板製品・木材製品の品薄、価格の上昇が生じております。当社グループにおいては、海外の最適生産を更に進めニュージーランドの木材をこの環境下においていかに有効に活用しユーザーに安定的に提供することが課題であります。

このような中、「4.中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標」に掲げた施策を、当社グループの更なる経営基盤の強化並びに業績向上のための課題として、その実行・実現に取り組んでまいります。

6.親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3.経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(当期の概況)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油高による素材価格の高騰により不安材料があるものの好調な企業収益を背景とした設備投資の拡大、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の増加基調が続く、国内民間需要を中心とした回復基調が維持されました。

当住宅関連業界におきましては、新設住宅着工戸数は、全体では前年同期と比べ 6.8% 増となりました。雇用・所得環境が改善していることに加え、地価の下げ止まり、団塊ジュニア世代の住宅取得なども住宅着工戸数全体の下支え要因となりました。当社の得意とする持家分野は平成 18 年に入って増加に転じ前年比 1.3% の増加となりました。

このような環境下、当社グループは、「無垢の木のぬくもりを味わえる」ジュピー ノシリーズを中心に新製品の投入・拡販に努めてきました。収益面では、合板価格の高騰によるコストアップ要因はあったものの、価格の値戻しやコスト削減を行ってきました。その結果、売上高は 36,508 百万円(前年同期比 3.9% 増)、経常利益は 1,140 百万円、中間純利益は 2,177 百万円となりました。なお、主に急激なニュージーランドドル高によりニュージーランド子会社の外貨建借入に係わる為替評価益、企業再編の一環としてシンガポール子会社から香港子会社への機能移転に伴う為替差損と合算して 1,730 百万円の為替差益を特別利益に計上しております。

2. 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動により 601 百万円増加し、投資活動により 2,507 百万円減少し、財務活動により 1,535 百万円増加いたしました。この結果、現金及び現金同等物は 463 百万円の減少となり、期末残高は 1,568 百万円(前年同期比 46.1% 減)となりました。

営業活動により得られた資金は、601 百万円となり、前年同期に比べ 710 百万円の増加となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益 2,942 百万円とキャッシュ・フローに影響しないニュージーランド子会社等の外貨建評価益が 1,730 百万円、減価償却費 2,258 百万円、仕入債務の増加額が 1,216 百万円であり、支出の主な内訳は売上債権の増加額 2,804 百万円、棚卸資産の増加額 1,983 百万円、法人税等の支払額 226 百万円であります。

投資活動により使用した資金は、2,507 百万円と前年同期に比べ 2,006 百万円(44.4%)の減少となりました。主な投資内容は国内及びニュージーランド子会社における維持更新のための設備投資及び山林の投資等に 2,095 百万円支出し、投資有価証券の取得に 205 百万円支出したことによるものであります。

財務活動により得られた資金は、1,535 百万円となり、前年同期に比べ 1,506 百万円(49.5%)の減少となりました。収入の主な内訳は将来の金利変動のリスクを回避するために社債発行 6,000 百万円、シンジケートローンによる資金調達 6,000 百万円であり、支出の主な内訳は調達した資金による借入金の返済、配当金の支払額 282 百万円であります。

3. 通期の見通し

通期のわが国経済は、素材の高騰が懸念されるものの原油価格の低下や雇用・所得環境の改善による個人消費の回復、堅調な企業収益を背景として設備投資の増加が続くことが予測され、引き続き国内民間需要を中心とした回復基調が維持されると思われれます。当業界におきましては上期に引き続き輸入原材料の品薄、価格上昇が続くものと思われれます。このような状況の中、当社グループが所有するニュージーランドの山林資源を有効活用した、海外及び国内市場への環境循環型の木材資源を安定供給する役割を発揮できるものと存じます。また受注は順調に推移しておりますが、引き続きコスト削減、経費削減に努めるとともに、顧客ニーズに沿った商品開発・営業展開に努めてまいります。

尚、通期の業績見通しにつきましては、売上高 73,000 百万円、経常利益 2,500 百万円、当期純利益 1,200 百万円を見込んでおります。

又、期末配当金につきましては、1 株当り 6 円とし、年間では 12 円とさせていただきます。予定であります。

4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、後述のようなものがあります。なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、当中間連結会計期間末現在において判断したものであります。

1 業績の変動要因について

(1) 原材料価格の変動による影響について

当社グループは、床材を主体とした二次加工合板の製造および造作材等木質建材製品の加工販売を主要な事業としており、原材料である木材については主にニュージーランドからの輸入によっております。

当社グループ内における木材の調達リスクおよび価格変動リスクを軽減するため、ニュージーランドの子会社ジューケンニュージーランドリミテッドにおいて山林経営を行っておりますが、市況変動等の要因(国際的木材価格の変動)によって木材の価格が変動した場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 為替変動による影響について

当社グループにおいては、上記(1)に記載のジューケンニュージーランドリミテッドからの木材の仕入れに関しては決済条件を円建としており、当社においては為替の変動による影響は受けないものの、ニュージーランドドルの変動によって、ジューケンニュージーランドリミテッドにおいて為替差損益が発生する可能性があります。このリスクを回避するため長期為替予約を行っております。また、ニュージーランドからの木材を中華人民共和国の子会社で加工し、輸入している製品に関する決済条件は米ドル建としており、当社において為替差損益が発生する可能性があります。これらは、連結決算上為替換算する過程での為替相場の変動によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、海外子会社の借入金につきましても、会計通貨以外の借入通貨による借入金が為替換算による損益が発生する可能性があります。

2 ニュージーランドにおける事業内容及び業績・資産の推移について

当社グループはニュージーランドにおいて、ジューケンニュージーランドリミテッドを通じてラジアータ松等の植林を含む山林経営を行っております。

山林経営は木材市況変化への対応力を高めると同時に原材料調達の安定化や部材調達コストの低減に役立っています。山林経営については、立木の伐採可能量の増加に対応して育林投資が必要となっています。そのため、連結キャッシュ・フローにおいては、投資活動により使用する資金の多くはニュージーランドにおける投資に充当しております。

所在地別セグメントによるニュージーランドに関する内部取引を含む売上高、営業利益、資産の推移と当社グループ連結ベース(内部取引消去後)は以下のとおりであります。

(ニュージーランドの売上高、営業利益、資産の推移) (単位:百万円)

		平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 18 年 9 月期
ニュージーランド	売上高 (注)	14,267 (12,669)	15,692 (13,731)	16,201 (13,282)	15,149 (12,393)	9,140 (7,123)
	営業利益又は 営業損失()	1,385	629	190	80	781
	資産	38,807	40,360	40,229	38,655	42,056
連結	売上高	66,240	70,832	68,945	70,220	36,508
	営業利益	4,752	5,757	3,384	801	1,723
	資産	105,502	103,827	110,751	110,763	117,558

(注) 売上高下段の括弧内数値はセグメント間の内部売上高又は振替高です。

残高については単位未満切り捨てにより表示しています。

3 有利子負債依存度について

当社グループにおいては、設備投資資金については主に社債及び借入金により賄っており、主としてニュージーランドのほか、中華人民共和国、フィリピン共和国の各子会社への設備投資を行っております。そのため、借入金に対する依存度が高くなっており、当社グループにおける有利子負債依存度は、平成18年3月期末54.66%、平成18年9月期末53.22%となっております。

当社グループにおいては、今後は償却額の範囲内での投資に留め有利子負債の減少を図る方針ですが、今後の金利動向等金融情勢の変化によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(有利子負債残高、有利子負債依存度の推移)

(単位:百万円)

	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成18年 9月期
総資産	98,222	105,502	103,827	110,751	110,763	117,558
純資産額	31,726	35,209	36,627	38,898	35,329	39,278
有利子負債残高	49,081	53,007	52,256	56,048	60,544	62,565
自己資本比率(%)	32.30	33.37	35.28	35.12	31.90	32.24
有利子負債依存度(%)	49.97	50.24	50.33	50.61	54.66	53.22

(注) 期末有利子負債残高は、社債および借入金の合計額です。その他の有利子負債はありません。

残高については単位未満切り捨てにより表示しています。比率については四捨五入により表示しています。

4 新株予約権を活用した企業価値防衛策の導入について

当社は、平成17年6月29日開催の定時株主総会にて新株予約権の有利発行の承認を得たため、平成17年7月1日開催の取締役会において、企業価値最大化のための取組みとして第一回SPC方式信託型セキュリティプラン型新株予約権(特別目的会社及び信託を用いて新株予約権を発行する方式、以下「企業価値防衛策」という)及び第一回事前警告型セキュリティプラン型新株予約権(新株予約権に関する発行登録制度を用いる方式、以下「企業価値防衛策」という)の何れかを導入するため、企業価値防衛策にかかると新株予約権の発行並びに企業価値防衛策にかかると新株予約権の発行登録を行うことを決議しました。なお、企業価値防衛策については、新株予約権証券の有利発行に関する本発行登録の有効期間が平成18年6月29日をもって終了するため、平成18年6月29日開催の本定時株主総会の承認を得たことにより、第二回事前警告型セキュリティプラン型新株予約権(新株予約権に関する発行登録制度を用いる方式、以下「企業価値防衛策」という)を引き続き導入しました。

当社は、企業価値防衛策を導入していますが、その発動が不可能又は困難であることが明らかとなった場合に企業価値防衛策に代わるものとして、企業価値防衛策を導入します。企業価値防衛策はあくまで企業価値防衛策に代わるものであり、企業価値防衛策と企業価値防衛策が同時に発動されることはありません。

企業価値防衛策は、当社が予め有限責任中間法人に対して新株予約権を無償で発行し、当該有限責任中間法人は、信託銀行及び当社との信託契約に基づき、取得した新株予約権を信託銀行に対して信託譲渡を行い、信託銀行が当該新株予約権を管理して、将来当社に対して濫用的な買収等が行われ、行使条件が成就した場合に、当該行使条件成就直後の基準日時点の全株主(実質株主を含む。)のうち受益の意思表示を行った株主に対して、その持株数に比例して新株予約権を無償で分配する仕組み(但し、特定大量保有者並びにその共同保有者及び特別関係者は分配を受けた新株予約権を行使できない。)であり、特定大量保有者並びにその共同保有者及び特別関係者以外の株主は、信託銀行に対して受益の意思表示を行い、新株予約権の分配を受けて行使する限り持株の議決権比率が低下することはありません。

他方、受益の意思表示を行い、新株予約権を取得した株主は、新株予約権1個当たり行使価額1円で当社普通株式1株を取得することができますが、その持株の経済的価値への影響については、株主の持株の取得原価、発動時の当社の株価等の諸条件次第であるため、予測することは困難です。但し、平成17年7月7日に国税庁が示した見解によれば、企業価値防衛策は[新類型]に該当するため、新株予約権が無償で分配されても、分配を受けた法人株主及び個人株主には、新株予約権の分配を受けた時点もしくは行使の時点のいずれにおいても、課税が生じないものと解されます。上記基準日までに名義書換が完了しなかった場合や上記基準日までに名義書換を完了したものの上記の受益の意思表示を行わなかった場合には、新株予約権の無償分配を受けることができず、持株の議決権比率や経済的価値が希釈化されることとなります。

企業価値防衛策は、予め新株予約権の発行登録を行うこととし、仮に企業価値防衛策が発動された場合には、発動直後に設定される割当基準日現在の株主に対してその所有株式1株当たり2個の新株予約権を無償で交付し、特定大量保有者並びにその共同保有者及び特別関係者以外の株主が新株予約権1個当たり1円の行使価額を払い込むことにより新株予約権を行使して当社普通株式2個を取得することができるようにする仕組み(ただし、特定大量保有者並びにその共同保有者及び特別関係者は新株予約権を行使できない。)であり、特定大量保有者並びにその共同保有者及び特別関係者以外の株主は、新株予約権引受の申込を行い、新株予約権の付与を受けて行使する限り、持株の議決権比率が低下することはありません。

他方、新株予約権を取得した特定大量保有者並びにその共同保有者及び特別関係者以外の株主は、新株予約権1個当たり行使価額1円で当社普通株式1株を取得することができますが、その持株の経済的価値への影響については、各株主の皆様の持株の取得原価、発動時の当社の株価等の諸条件次第でありますので、予測することは困難です。但し、平成17年7月7日に国税庁が示した見解によれば、企業価値防衛策は[新類型]に該当するため、付与を受けた法人株主及び個人株主には、新株予約権の付与の時点もしくは行使の時点のいずれにおいても、課税が生じないものと解されます。

上記割当期日までに名義書換が完了しなかった場合は、新株予約権の無償割当を受けることができず、持株の議決権比率や経済的価値が希釈化されることとなります。

本資料には、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想と異なる場合があります。

4.中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 :百万円/単位未満切捨て)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	35,752	31.0	38,814	33.0	34,332	31.0
1 現金及び預金	2,911		1,568		2,032	
2 受取手形及び売掛金	11,081		12,723		9,826	
3 たな卸資産	20,643		23,003		20,814	
4 繰延税金資産	277		195		280	
5 その他	870		1,382		1,410	
貸倒引当金	31		59		31	
固定資産	79,658	69.0	78,744	67.0	76,431	69.0
1 有形固定資産	64,954	56.3	63,848	54.3	61,799	55.8
(1) 建物及び構築物	12,457		12,685		12,673	
(2) 機械装置及び運搬具	16,213		15,197		15,455	
(3) 土地	9,849		9,837		9,705	
(4) 立木勘定	23,040		23,549		21,583	
(5) その他	3,392		2,578		2,381	
2 無形固定資産	1,544	1.3	1,787	1.5	1,761	1.6
3 投資その他の資産	13,160	11.4	13,109	11.2	12,870	11.6
(1) 投資有価証券	3,185		2,881		2,782	
(2) 繰延税金資産	259		123		87	
(3) その他	9,763		10,145		10,044	
貸倒引当金	48		41		43	
資産合計	115,411	100.0	117,558	100.0	110,763	100.0

(単位:百万円/単位未満切捨て)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	37,929	32.9	33,441	28.5	38,404	34.7
1支払手形及び買掛金	9,004		10,164		8,877	
2短期借入金	25,139		15,956		22,641	
3一年以上償還予定社債			3,000		3,000	
4未払法人税等	8		437		220	
5賞与引当金	524		484		450	
6その他	3,252		3,399		3,214	
固定負債	37,656	32.6	44,838	38.1	36,089	32.6
1社 債	12,000		15,000		9,000	
2長期借入金	23,712		28,609		25,902	
3退職給付引当金	1,839		1,091		1,057	
4その他	103		138		129	
負債合計	75,585	65.5	78,280	66.6	74,494	67.3
(少数株主持分)						
少数株主持分	1,469	1.3			940	0.8
(資本の部)						
資 本 金	7,324	6.3			7,324	6.6
資本剰余金	7,815	6.8			7,815	7.0
利益剰余金	23,431	20.3			20,571	18.6
その他有価証券評価差額金	654	0.5			634	0.6
為替換算調整勘定	1,031	0.9			888	0.8
自己株式	1,900	1.6			1,904	1.7
資本合計	38,357	33.2			35,329	31.9
負債少数株主持分及び資本合計	115,411	100.0			110,763	100.0
(純資産の部)						
株 主 資 本			35,657	30.3		
1資 本 金			7,324			
2資本剰余金			7,815			
3利益剰余金			22,416			
4自己株式			1,899			
評価・換算差額等			2,246	1.9		
1その他有価証券評価差額金			574			
2繰延ヘッジ損益			150			
3為替換算調整勘定			1,520			
新株予約権			14	0.0		
少数株主持分			1,359	1.2		
純資産合計			39,278	33.4		
負債純資産合計			117,558	100.0		

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円/単位未満切捨て)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		増 減 金 額	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高	35,123	100.0	36,508	100.0	1,385	70,220	100.0
売 上 原 価	24,386	69.4	24,591	67.4	205	49,207	70.1
売 上 総 利 益	10,737	30.6	11,916	32.6	1,179	21,012	29.9
販売費及び一般管理費	10,315	29.4	10,193	27.9	122	20,211	28.8
営 業 利 益	421	1.2	1,723	4.7	1,302	801	1.1
営 業 外 収 益	249	0.7	328	0.9	78	1,150	1.6
受 取 利 息	1		5		4	6	
受 取 配 当 金	22		31		8	32	
仕 入 割 引	40		23		17	79	
賃 借 料 収 入	22		71		48	94	
為 替 差 益	37		59		22	664	
そ の 他	125		136		11	274	
営 業 外 費 用	740	2.1	911	2.5	170	1,517	2.2
支 払 利 息	460		557		97	935	
売 上 割 引	261		268		7	549	
社 債 発 行 費			39		39		
そ の 他	19		45		26	31	
経常利益又は経常損失()	69	0.2	1,140	3.1	1,210	433	0.6
特 別 利 益	13	0.1	1,831	5.0	1,817	564	0.8
固 定 資 産 売 却 益	9		1		7	0	
投 資 有 価 証 券 売 却 益			2		2	19	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	4		0		3	5	
為 替 差 益			1,730		1,730		
退 職 給 付 信 託 設 定 益						529	
そ の 他	0		96		96	9	
特 別 損 失	96	0.3	29	0.1	66	3,591	5.1
固 定 資 産 売 却 損	5		8		2	24	
固 定 資 産 除 却 損	11		20		9	46	
為 替 差 損						3,234	
減 損 損 失	65				65	65	
役 員 退 職 慰 労 金	5				5	5	
そ の 他	8		0		8	215	
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間(当期)純損失()	151	0.4	2,942	8.0	3,094	2,592	3.7
法人税、住民税及び事業税	88	0.3	438	1.1	350	561	0.8
法 人 税 等 調 整 額	53	0.1	17	0.0	70	249	0.3
少数株主利益又は少数株主損失()	25	0.1	344	0.9	369	419	0.6
中間純利益又は中間(当期)純損失()	268	0.7	2,177	6.0	2,445	2,983	4.2

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

[中間連結剰余金計算書]

(単位 :百万円/単位未満切捨て)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日) (至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日) (至平成18年3月31日)
	金 額	金 額
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	7,815	7,815
資本剰余金中間期末(期末)残高	7,815	7,815
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	24,187	24,187
利益剰余金増加高		137
在外子会社の機能通貨変更 に伴う利益剰余金増加高		137
利益剰余金減少高	756	3,753
1. 配 当 金	427	710
2. 役 員 賞 与	60	60
3. 中 間 (当 期) 純 損 失	268	2,983
利益剰余金中間期末(期末)残高	23,431	20,571

[中間連結株主資本等変動計算書]

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:百万円/単位未満切捨て)

項目	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年3月31日残高	7,324	7,815	20,571	1,904	33,806
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			282		282
利益処分による役員賞与(注)			48		48
中間純利益			2,177		2,177
自己株式の取得				12	12
自己株式の処分			1	18	17
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計			1,845	5	1,851
平成18年9月30日残高	7,324	7,815	22,416	1,899	35,657

項目	評価・換算差額等				新株 予約権	少数 株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換 算調整 勘定	評価・ 換算 差額等 合計			
平成18年3月31日残高	634		888	1,523		940	36,269
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)							282
利益処分による役員賞与(注)							48
中間純利益							2,177
自己株式の取得							12
自己株式の処分							17
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	59	150	631	722	14	419	1,157
中間連結会計期間中の変動額合計	59	150	631	722	14	419	3,008
平成18年9月30日残高	574	150	1,520	2,246	14	1,359	39,278

(注)平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目です。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円/単位未満切捨て)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	151	2,942	2,592
又は税金等調整前中間(当期)純損失			
減価償却費	2,257	2,258	4,481
減損損失	65		65
固定資産除売却損益等(は益)	8	26	55
退職給付信託設定益			529
受取利息及び受取配当金	23	37	38
支払利息	460	557	935
為替差損益(は差益)	5	1,708	2,697
役員退職慰労金	5		5
売上債権の増減額(は増加)	2,620	2,804	1,389
たな卸資産の増減額(は増加)	131	1,983	526
仕入債務の増減額(は減少)	830	1,216	759
その他の	16	840	328
小計	676	1,309	3,596
利息及び配当金の受取額	23	37	38
利息の支払額	438	518	871
法人税等の支払額	366	226	629
役員退職慰労金の支払額	5		5
営業活動によるキャッシュ・フロー	109	601	2,129
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	3,178	2,095	5,002
有形固定資産の売却による収入	20	19	24
投資有価証券の取得による支出	685	205	720
投資有価証券の売却による収入		8	28
その他の資産増加額	670	234	856
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,513	2,507	6,525
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	3,204	5,305	3,622
長期借入による収入	5,460	8,093	12,899
長期借入金の返済による支出	4,769	6,933	13,421
社債の発行による収入		5,960	
自己株式の取得による支出	425	12	430
自己株式売却による収入		17	
配当金の支払額	428	282	710
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,042	1,535	1,958
現金及び現金同等物に係る換算差額	78	92	56
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,501	463	2,380
現金及び現金同等物の期首残高	4,412	2,032	4,412
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,911	1,568	2,032

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しています。

連結子会社.....10社

ジューケンニュージーランドリミテッド、住建(上海)有限公司、株式会社中国住建、株式会社ワンズネット株式会社ウッドジョイ、シンガポールジューケンサンギョウプライベートリミテッド、ジューケンサンギョウ(フィルズ)コーポレーション、沃達王木業(上海)有限公司、沃達王國際有限公司、有限責任中間法人ウッドワンセキュリティーズホールディングス

2. 持分法の適用に関する事項

全ての子会社を連結の範囲としているので該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、住建(上海)有限公司及び沃達王木業(上海)有限公司の決算日は6月30日です。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっています。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっています。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・原材料(主要材料)

移動平均法に基づく低価法によっています。

原材料(補助材料)貯蔵品

最終仕入原価法に基づく低価法によっています。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によっています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっています。なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法によっています。

無形固定資産

定額法によっています。なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(4) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支払時に全額費用処理しています。

(5) 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金 諸債権の貸倒れに備えるものであって、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。
- 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるものであって、次回支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に属する要支給見込額の全額を計上しています。
在外子会社には賞与の制度がないので、引当金の計上は行っていません。
- 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるものであって、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

- ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっています。
但し、海外連結子会社であるジューケンニュージーランドリミテッドは、現地ニュージーランドにおける一般に公正妥当と認められた会計基準を採用しています。
ニュージーランドの基準は、日本基準と異なり予定取引に対する為替予約について、長短の区別なしにヘッジの有効性を評価し、有効である場合には、ヘッジ会計(為替予約レートにより外貨建取引及び金銭債権債務等を換算する方法)を適用しています。なお、中間決算期末時点における一年を超える長期先物為替予約契約の未決済残高は、19,574百万円(円売り・ニュージーランドドル買い)であり、時価評価差額は4,566百万円(評価益)となっています。
- ヘッジ手段とヘッジ対象 通貨関連は為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建取引をヘッジ対象としています。また、金利関連は金利スワップ取引を金利手段とし、借入金の支払金利をヘッジ対象としています。
- ヘッジ方針 内部規定に基づき為替変動リスク及び金利リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針です。
- ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する方法によっています。
なお、ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しています。特例処理による金利スワップについては、その要件を満たしていることの確認をもって有効性の判定に替えています。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

立木勘定の金額には、当中間連結会計期間に発生した支払利息のうち立木の植林育成費用に対応する金額 376 百万円 (4 百万ニュージーランドドル)を含めています。

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能でありかつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 37,753 百万円であります。

また、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。

(ストック・オプション等に関する会計基準等)

当中間連結会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準第 8 号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成 18 年 5 月 31 日 企業会計基準適用指針第 11 号)を適用しています。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が 14 百万円減少しています。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 百万円	当中間連結会計期間末 百万円	前連結会計年度末 百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	58,548	61,039	58,404
2. 中間連結会計期間末日満期手形			

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれています。

受取手形 187百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前中間連結会計期間 百万円	当中間連結会計期間 百万円	前連結会計年度 百万円
運送費	2,049	2,209	4,200
広告宣伝費	1,479	1,134	2,551
給料手当	1,772	1,846	3,502
賞与引当金繰入額	268	258	235
賃借料	755	721	1,497

2. 為替差益

ジューケンニュージーランドミテッドの外貨建長期借入金の期末為替換算により生じた為替差益は、著しい為替相場の変動により、異常な為替差益が発生したため、特別利益として表示しています。また企業再編の一環としてシンガポール子会社から香港子会社への機能移転に伴い一時的に発生した特殊要因の期末の為替換算差損を為替差益と相殺して特別利益として表示しています。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成 18 年 4 月 1 日至平成 18 年 9 月 30 日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	49,209			49,209
合 計	49,209			49,209
自己株式				
普通株式	2,181	13	21	2,173
合 計	2,181	13	21	2,173

(注) 1 .普通株式の自己株式の株式数の増加 13 千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2 .普通株式の自己株式の株式数の減少 21 千株は、ストックオプションの行使に対する売却です。

2.配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	282 百万円	6.00 円	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 30 日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 18 年 11 月 9 日 取締役会	普通株式	利益剰余金	282 百万円	6.00 円	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 8 日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に記載されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 百万円	当中間連結会計期間 百万円	前連結会計年度 百万円
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,911	1,568	2,032
現金及び現金同等物	2,911	1,568	2,032

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、当社グループは日本産業分類上、「木材及び木製品製造業」のみであるので、事業の種類別セグメント情報を記載していません。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）（単位：百万円/単位未満切捨て）

	日 本	ニュージーランド	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	33,587	1,498	36	35,123		35,123
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5	7,103	3,247	10,356	(10,356)	
計	33,593	8,602	3,284	45,479	(10,356)	35,123
営 業 費 用	33,378	8,402	3,424	45,205	(10,503)	34,702
営業利益又は営業損失()	214	199	140	273	147	421

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）（単位：百万円/単位未満切捨て）

	日 本	ニュージーランド	中華人民共和国	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	34,359	2,016	122	9	36,508		36,508
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11	7,123	3,599	2,248	12,983	(12,983)	
計	34,370	9,140	3,722	2,258	49,492	(12,983)	36,508
営 業 費 用	33,426	8,358	3,768	2,261	47,815	(13,030)	34,784
営業利益又は営業損失()	943	781	46	2	1,676	47	1,723

前連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）（単位：百万円/単位未満切捨て）

	日 本	ニュージーランド	中華人民共和国	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	67,386	2,755	63	14	70,220		70,220
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	46	12,393	5,042	1,831	19,313	(19,313)	
計	67,432	15,149	5,105	1,846	89,534	(19,313)	70,220
営 業 費 用	66,851	15,230	5,211	2,004	89,297	(19,878)	69,418
営業利益又は営業損失()	580	80	105	158	236	564	801
資 産	74,162	38,655	18,692	10,141	141,652	30,888	110,763

(注)1. 国または地域の区分は、地理的接近度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する国または地域。
その他の地域…………… シンガポール、フィリピン共和国

3. 地域区分の変更

前連結会計年度より、沃達王国際有限公司の新規連結に伴い資産が連結資産の10%以上となったため従来「その他の地域」に含まれていた「中華人民共和国」については、区分掲記しました。なお、前中間連結期間における「その他の地域」に含まれる「中華人民共和国」の外部顧客に対する売上高は21百万円、セグメント間の内部売上高又は振替高は1,120百万円、営業損失は91百万円です。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しています。

リース取引

EDINETによる開示を行なうため、記載を省略しています。

有価証券

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円/単位未満切捨て)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	1,578	2,677	1,098
債券			
社債			
その他	5	4	0
計	1,583	2,681	1,098

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円/単位未満切捨て)

内容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 社債 非上場株式(店頭売買株式を除く)	503

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円/単位未満切捨て)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	1,509	2,474	964
債券			
社債			
その他			
計	1,509	2,474	964

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円/単位未満切捨て)

内容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 社債 非上場株式(店頭売買株式を除く)	407

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円/単位未満切捨て)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	1,307	2,372	1,064
債券			
社債			
その他	5	5	0
計	1,313	2,378	1,064

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円/単位未満切捨て)

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 社債 非上場株式(店頭売買株式を除く)	403

デリバティブ取引

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しています。

5.生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位:百万円/単位未満切捨て)

項目	期別 前中間連結会計期間 { 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日 }	当中間連結会計期間		前連結会計年度 { 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 }
		{ 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日 }	前年同期比	
			%	
合板床板	4,752	5,185	+ 9.1	10,071
造作材	12,457	11,934	4.2	25,034
その他	6,095	6,052	0.7	12,225
合計	23,304	23,172	0.6	47,331

(2) 受注状況

当社グループの生産はすべて見込み生産です。

(3) 販売実績

(単位:百万円/単位未満切捨て)

項目	期別 前中間連結会計期間 { 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日 }	当中間連結会計期間		前連結会計年度 { 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 }
		{ 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日 }	前年同期比	
			%	
合板床板	6,452	7,038	+ 9.1	13,040
造作材	20,449	20,166	1.4	41,276
その他	8,221	9,304	+ 13.2	15,903
合計	35,123	36,508	+ 3.9	70,220